

倉茂 政樹 (日本共産党市議団)

稲作経営継続安定化支援の継続とPTAの寄付と公費負担

農林水産省の令和4年農業経営体の経営収支統計では、一経営体当たり粗収益378・3万円、経営費377・3万円...

稲作経営継続安定化支援事業の継続について、高騰する米の価格や、農業者の負担軽減などについて...

文科省は、学校の管理運営経費以外のものでも安易に保護者などへ負担転嫁することは適当ではないと通知している...

管理運営経費は公費負担すべきと考えるが、教育環境の充実を目的とする寄付は、利害関係がなく、宣伝や売名行為の恐れがない場合は受け入れている...

小林 裕史 (新風にいがた) カスタマーハラスメント対策と児童の放課後の居場所

理不尽な要求や悪質なクレームを突きつけるカスタマーハラスメントはあらゆる業界で起きている...

メントはあらゆる業界で起きている。東京都では、動画での周知啓発を行う他、本年2月にカスタマーハラスメント防止に関する条例策定の検討を表明した...

消費者の意見や要望は社会の利益につながる一方で、行き過ぎた言動は犯罪となる場合がある。国の取り組みや他都市の動向を見つつ消費者への周知啓発に努める...

放課後の時間は、心理的、物理的に子どもたちの安全が保障されなければならない。固定概念から脱却し、こどもまんなか社会を考える必要がある...

子どものニーズ調査で実態を把握し、居場所の立ち上げ支援と持続的なサポートを行うなど、多様な居場所づくりを後押しする。

伊藤 健太郎 (翔政会) 若者から選ばれる新潟市とインターネットとの付き合い方

本市にとって若者が新潟で働くこと、いったんは県外へ出た若者が本市に戻り暮らしてくれることが「選ばれる新潟市」の本質だと考える...

エンターテインメント性に富んだワクワクするまちが広がり、若者が夢や希望をもって働き、自己実現できる、魅力と活力にあふれるまちづくりが重要だと考える。

影響もある一方で悪影響もある。子どもがインターネットと正しく付き合うための取り組みを伺う。

タブレット端末利用の確認書を毎年配布し、端末の適切な利用に關してのルールなどを保護者と子どもたちが一緒に確認している。

美の よしゆき (翔政会) 空き家の公費解体と退職する職員に贈る市長の言葉

公費解体は農業施設も対象とした素晴らしい支援制度であるが、空き家の公費解体申請時の添付書類について伺う。

被災証明書が必要となるが、交付に必要なプロセスは建築部が主体となり進める。

議会答弁に今まで立っていただいた、この春退職される幹部の皆さま。そして未知の病気であった新型コロナウイルス感染症からその身を持って市民を守り、令和6年能登半島地震対応に、昼夜を問わず対応した市職員。市民のためにその人生をささげ、この春に退職される全ての職員へ市長から贈る言葉は...

西脇 厚 (翔政会) 震災時の農地、農業施設の被害と中学校部活動の地域移行の方向性

道路をはじめとするインフラや住宅の被害と同時に農地や農業施設への被害も全市に多く見られている。農地や農業施設の震災被害の状況と、どのような復旧支援を考えているか伺う。

市内全域で用排水路の沈下や農作業小屋の倒壊などを確認している。早期に営農を再開できるように、地震からの復旧に向けた事業を2月補正予算に追加提案する。

中学校の部活動の地域移行については、受け皿の対策が急がれている。地域に移行することにより、得意、不得意な分野など地域格差が出てくる懸念があるが、その点についてどのように考えているか、所見を伺う。

令和6年度から2年間、地域クラブ活動推進室を教育委員会内に設置し、状況を捉えながら指導助言、支援をしていく。(教育長)

志賀 泰雄 (新潟市公明党) さらにる宅地復旧支援の必要性とエリア別の地元調整の進め方

熊本地震では被災した個人宅地の復旧に対し、最大1千万円で3分の2を補助する支援を行った。本市でも、さらなる宅地復旧の支援を行い、経済的負担の軽減を進める必要があると考えるが、市長の見解を伺う。

本市独自の液状化等被害住宅修繕支援、さらに促進加算制度も創設し、被災者の負担軽減に取り組んでいる。県とも連携し、さらなる支援を国に要望していく。

必要がある。道路修繕、宅地復旧に至るまで、エリア別の地元調整は、今後どのようなスキームで具体的に進めていくのか。

本年4月から道路測量・設計を行い、6月ごろには治道関係者と個別に調整しながら、その後の道路復旧に反映させていく。

高橋 聡子 (ともに躍動する新潟) 避難行動要支援者への対応と物流の2024年問題

津波避難の場合、限られた時間と人員でどのような支援活動ができるのか、具体的な支援方法の検討を進める必要がある。避難行動要支援者名簿を活用した支援体制構築の取り組みの中で、個別避難計画の作成について伺う。

令和5年度から地域主体の計画作成に加え、避難支援の実効性を確保するため、ケアマネージャーや相談支援専門員などの福祉専門職と連携しながら取り組んでいる。

本年4月から運輸業に年960時間の時間外労働上限規制が適用され、残業時間短縮による賃金低下から離職の増加が懸念される。物流は市民生活や経済活動に大きく関わるため、物流産業への支援や対策を行うべきではないか。

物流業界は現在、人手不足やカーボンニュートク対応などの課題を抱えている中、「働き方改革」関連法改正による労働時間延長や、労働外直が念慮されている。

に影響があると認識しており、本市の景況調査や経済団体の聞き取りなどによりニーズ把握していく。

令和6年度の組織改正と脱炭素先行地域への応募

令和6年度予算編成にあたって、市長は「新潟の明るい未来を切りひらく」というメッセージを掲げている。そのための令和6年度の組織改正について伺う。

ラムサール条約都市推進プロジェクト・チームをはじめ、持続可能な地域クラブ活動の環境整備に教育委員会が市長部局と連携して取り組む部署などを新設する。

地域の脱炭素の取り組みを、結び付け、持続可能な脱炭素社会を実現するため、本市、新津商工会議所、地元資本のガス会社などが中心となって「秋葉区みらい会議」が設置され協議を重ねている。国が選定する脱炭素先行地域への応募について進捗状況を伺う。



令和3年に設立された秋葉区みらい会議